

2023年3月期 第3四半期（2022年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2023年2月2日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当第3四半期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とこれに対する各国制裁や、中国経済の先行き不透明感が続き、引き続き世界経済への下押し圧力が拡大している。新型コロナウイルス感染症は中国など一部を除き収束しつつあるものの、インフレの高進、各国中銀の金融引き締めによる需要の減退など、今後の景気後退懸念に注視していく必要がある。

当第3四半期の当社グループの業績は、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加での増収、水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収などにより、収益は前年同期比増収となった。連結子会社の新規取得による販管費の増加があったものの、売上総利益の増益により、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 19,253 億円 (+3,767 億円 / +24.3%)

- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
- ・ 合成樹脂取引の増加による化学での増収
- ・ 水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収

売上総利益 2,634 億円 (+727 億円 / +38.2%)

- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
- ・ 水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増益
- ・ 合成樹脂取引の増加による化学での増益

当期純利益(当社株主帰属) 1,087 億円 (+467 億円 / +75.3%)

- ・ 売上総利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2023年3月期 通期業績見通し
当期純利益(当社株主帰属) 1,100 億円

第4四半期 為替レート(¥/US\$) : 130

◆ 2023年3月期 配当

中間配当	: 1株当たり	65 円	00 銭
期末配当(予定)	: 1株当たり	65 円	00 銭
(年間配当(予定))	: 1株当たり	130 円	00 銭

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により大きく変動する可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し(修正)		左記○部分の主な内容
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b		23/3期 c	進捗率 a/c	
収益	19,253	12,733	6,520	15,486	3,767				
						収益セグメント別増減			
						金属・資源・リサイクルセグメント	+1,062		
						化学セグメント	+834		
						リテール・コンシューマーサービスセグメント	+810		
売上総利益	2,634	1,822	812	1,907	727	売上総利益セグメント別増減			
						金属・資源・リサイクルセグメント	+352		
						リテール・コンシューマーサービスセグメント	+103	3,450	76%
						化学セグメント	+94		
販売費及び一般管理費									
人件費	-874	-576	-298	-745	-129				
物件費	-570	-361	-209	-410	-160				
減価償却費及び償却費	-171	-114	-57	-138	-33				
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	(-5)	(-5)	0	(-8)	3				
	(-1,620)	(-1,056)	(-564)	(-1,301)	(-319)	連結子会社の新規取得による増加等		(-2,250)	
その他の収益・費用									
固定資産売却損	5	3	2	1	4				
固定資産減損損失	-24	-2	-22	-14	-10				
関係会社整理益	141	48	93	24	117	→リート資産運用会社、通信タワー事業会社等			
関係会社整理損	(83)	(7)	(76)	(36)	(47)	→ 鋼鉦山権益会社等			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	33	(4)	37	(1)	34				
	(72)	(38)	(34)	(-26)	(98)			(-180)	
金融収益・費用									
受取利息	92	59	33	53	39				
支払利息	(128)	(79)	(49)	(83)	(45)				
(金利収支)	(-36)	(-20)	(-16)	(-30)	(-6)				
受取配当金	35	23	12	41	(6)				
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	(-1)	9	(10)	5	(-6)			(-10)	
持分法による投資損益	371	249	122	254	117	鉄鋼事業会社等		490	
税引前利益	1,455	1,065	390	850	605			1,500	97%
法人所得税費用	(327)	(249)	(78)	(199)	(128)			(350)	
当期純利益	1,128	816	312	651	477			1,150	98%
当期純利益の帰属 ;									
当社株主	1,087	789	298	620	467			1,100	99%
非支配持分	41	27	14	31	10			50	
基礎的収益力(※1)	1,389	1,023	366	879	510			1,680	

要約連結財政状態計算書

	22/12末			22/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 e	残高 f	増減 e-f	
流動資産	15,741	13,942	1,799				
現金及び現金同等物	2,256	2,717	(461)				
定期預金	172	108	64				
営業債権及びその他の債権	9,219	7,915	1,304			航空機関連、石炭、建材の増加	
棚卸資産	2,998	2,328	670			肥料、自動車の増加	
その他	1,096	874	222				
非流動資産	12,815	12,675	140				
有形固定資産	2,011	2,015	(4)				
リース資産(使用权資産)	637	697	(60)				
のれん	856	825	31				
無形資産	922	850	72				
投資不動産	97	133	(36)				
持分法投資及びその他の投資	7,228	6,736	492			新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ	
その他	1,064	1,419	(355)				
資産合計	28,556	26,617	1,939				
流動負債	9,534	8,976	558				
営業債務及びその他の債務	6,762	5,460	1,302			煙草、石炭、建材の増加	
リース負債	161	174	(13)				
社債及び借入金	1,566	2,312	(746)			借入金返済による減少	
その他	1,045	1,030	15				
非流動負債	10,115	10,002	113				
リース負債	525	578	(53)				
社債及び借入金	8,343	8,215	128				
退職給付に係る負債	246	239	7				
その他	1,001	970	31				
負債合計	19,649	18,978	671				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,471	1,470	1				
自己株式	(310)	(310)	0				
その他の資本の構成要素	1,653	1,368	285			為替による増加	
利益剰余金	4,075	3,149	926			当期純利益(+1,087)、配当支払(-292)	
(当社株主に帰属する持分)	(8,492)	(7,280)	(1,212)				
非支配持分	415	359	56				
資本合計	8,907	7,639	1,268				
負債及び資本合計	28,556	26,617	1,939				
GROSS有利子負債(※4)	9,909	10,527	(618)			(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。	
NET有利子負債(※4)	7,481	7,702	(221)			(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。	
NET負債倍率(※5)	0.88倍	1.06倍	-0.18倍				
自己資本比率(※5)	29.7%	27.4%	+2.3%				
流動比率	165.1%	155.3%	+9.8%				
長期調達比率	84.2%	78.0%	+6.2%				

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	1,128	816	312	651	477
その他の包括利益	447	751	(304)	282	165
当期包括利益合計	1,575	1,567	8	933	642
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	1,504	1,486	18	890	614
非支配持分	71	81	(10)	43	28

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	1,280		422	858		営業収入及び配当による収入
投資活動によるCF	(463)		(1,042)	579		航空機関連取引及び投資の取得などによる支出
(フリーCF合計)	(817)		(620)	(1,437)		
財務活動によるCF	(1,324)		63	(1,387)		借入金の返済及び配当金支払などによる支出
基礎的営業CF(※2)	1,156		813	343		
基礎的CF(※3)	795		(89)	884		

2023年3月期 第3四半期（2022年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2023年2月2日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

セグメントの状況【売上総利益】

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	22/12期 実績	21/12期 実績	増減	23/3期 修正見通し (2/2公表)	進捗率 (対修正見通し)
収益	19,253	15,486	+ 3,767	-	
売上総利益	2,634	1,907	+ 727	3,450	76%
販管費	▲ 1,620	▲ 1,301	▲ 319	▲ 2,250	
その他の収益・費用	72	▲ 26	+ 98	▲ 180	
金融収益・費用	▲ 2	16	▲ 18	▲ 10	
持分法による投資損益	371	254	+ 117	490	
税引前利益	1,455	850	+ 605	1,500	97%
当期純利益 (内訳)	1,128	651	+ 477	1,150	98%
当社株主帰属 非支配持分	1,087 41	620 31	+ 467 + 10	1,100 50	99%
基礎的収益力(※1)	1,389	879	+ 510	1,680	
包括利益(当社株主帰属)	1,504	890	+ 614		

	22/12期	21/12期	増減	23/3期 修正見通し (2/2公表)
自動車	416	331	+85	550
航空産業・ 交通 プロジェクト	146	107	+39	200
インフラ・ ヘルスケア	188	127	+61	250
金属・資源・ リサイクル	703	351	+352	900
化学	481	387	+94	600
生活産業・ アグリビジネス	248	244	+4	300
リテール・ コンシューマー サービス	337	234	+103	500
その他	115	126	▲ 11	150

	22/12期	21/12期	増減	前年同期比増減要因	23/3期 修正見通し (2/2公表)	足元の状況	23/3期 修正見通し (11/1公表)
	69	59	+10	海外自動車事業における円安影響等により増益	80	第3四半期までの堅調な推移を踏まえ、上方修正	60
	44	23	+21	航空関連の収益貢献等により増益	50	概ね見通し通り	50
	122	28	+94	通信タワー事業の持分一部売却に加え、 LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益	170	LNG関連事業等の収益貢献を見込み、上方修正	120
	483	283	+200	石炭事業の販売価格上昇等により増益	600	石炭市況は堅調に推移するも、豪雨による生産量減少や 資産入替等の影響を織り込み、下方修正	650
	151	112	+39	化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益	170	引き続き、化学品全般での堅調な推移を見込む	170
	74	66	+8	前年同期並み	75	第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正	60
	75	33	+42	資産入替の影響等により増益	75	第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正	70
	69	16	+53		▲ 120	資産評価見直しコストを織り込む	▲ 80

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支
+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

合計	2,634	1,907	+727	3,450	1,087	620	+467	1,100	1,100
----	-------	-------	------	-------	-------	-----	------	-------	-------

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

(単位：億円)

(単位：億円)

財政状態

キャッシュ・フロー

商品市況・為替

	22/12末	22/3末	増減	23/3末 修正見通し (2/2公表)
総資産	28,556	26,617	+ 1,939	27,500
自己資本(※2)	8,492	7,280	+ 1,212	8,300
自己資本比率	29.7%	27.4%	2.3%	30.2%
ネット有利子負債(※3)	7,481	7,702	▲ 221	6,000
ネットDER(倍)	0.88	1.06	▲ 0.18	0.7
リスクアセット	-	4,500	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	-	0.6	-	-

	中計2020 3か年累計実績	22/3期 実績	22/12期 実績	中計2023 3か年累計当初計画
基礎的営業CF	2,190	1,287	1,156	2,400 ~2,500程度
基礎的CF	560	105	795	中計2020・2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲ 737	817	-

(補足)
22/12末において、現預金2,428億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び
22.75億米ドル(10.79億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

	2021年度市況実績 (4~12月平均)	2022年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月27日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$278.0/t	US\$322.8/t	US\$329.5/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$163.9/t	US\$394.5/t	US\$301.0/t
原油(Brent)	US\$74.0/bbl	US\$99.4/bbl	US\$86.7/bbl
為替(*2)	¥111.5/US\$	¥136.9/US\$	¥129.6/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、
当期純利益(当社株主帰属)で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

2023年3月期第3四半期決算（参考資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2023年2月2日
双日株式会社

目次

1. 2023年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し

2. 配当

【補足資料1】 セグメント情報

【補足資料2】 決算実績サマリー

1. 2023年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し

2023年3月期 第3四半期決算 サマリー

- 商品価格・石炭市況の上昇、非資源事業の安定的な伸長により、前年同期比大幅な増益となり、過去最高益を達成
- 基礎的営業CFは堅調に推移し、キャッシュを伴う利益を創出
- 一方、資産評価見直しコストを織り込み、通期見通しは据え置き

※ ご参考

(億円)	21年12月期 実績	22年12月期 実績	増減	2023年3月期 修正見通し (2月2日公表)	進捗率 対修正見通し	2023年3月期 見通し (11月1日公表)
当期純利益	620	1,087 ★	+467	1,100	99%	1,100
基礎的営業CF	813	1,156	+343	1,500		1,400
ネットDER	1.08倍	0.88倍	▲0.20倍	0.7倍		1.0倍
				ROE	14.1%	13.8%
				ROA	4.1%	3.9%
				配当	130円	130円

前期比
24円増配

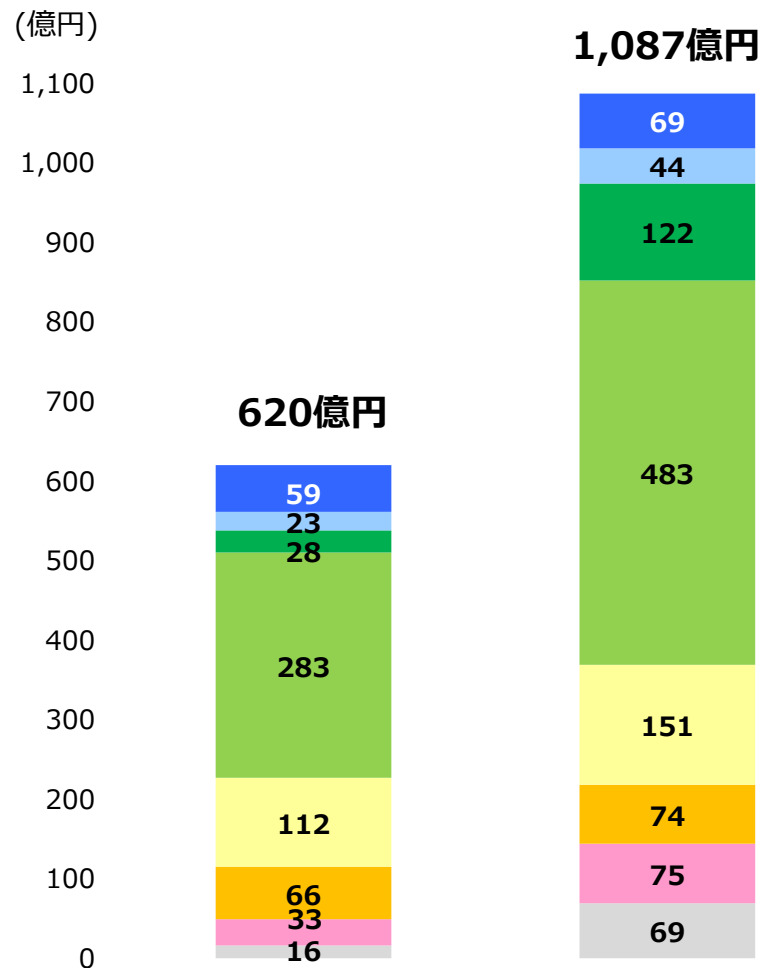
(中間65円/期末65円)

2023年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減	23/3期 修正見通し (11月1日公表)	23/3期 修正見通し (2月2日公表)	進捗率
収益	15,486	19,253	+ 3,767	—	—	—
売上総利益	1,907	2,634	+ 727	3,400	3,450	76%
販売費及び 一般管理費	▲ 1,301	▲ 1,620	▲ 319	▲ 2,300	▲ 2,250	—
持分法による 投資損益	254	371	+ 117	430	490	76%
税引前利益	850	1,455	+ 605	1,500	1,500	97%
当期純利益 (当社株主帰属)	620	1,087	+ 467	1,100	1,100	99%
基礎的収益力	879	1,389	+ 510	1,480	1,680	—

2023年3月期第3四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

■ 自動車	69億円	(前年同期比+10億円)
海外自動車事業における円安影響等により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	44億円	(前年同期比+21億円)
航空関連の収益貢献等により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	122億円	(前年同期比+94億円)
通信タワー事業の持分一部売却に加え、LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益		
■ 金属・資源・リサイクル	483億円	(前年同期比+200億円)
石炭事業の販売価格上昇等により増益		
■ 化学	151億円	(前年同期比+39億円)
化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	74億円	(前年同期比+8億円)
前年同期並み		
■ リテール・コンシューマーサービス	75億円	(前年同期比+42億円)
資産入替の影響等により増益		
■ その他	69億円	(前年同期比+53億円)

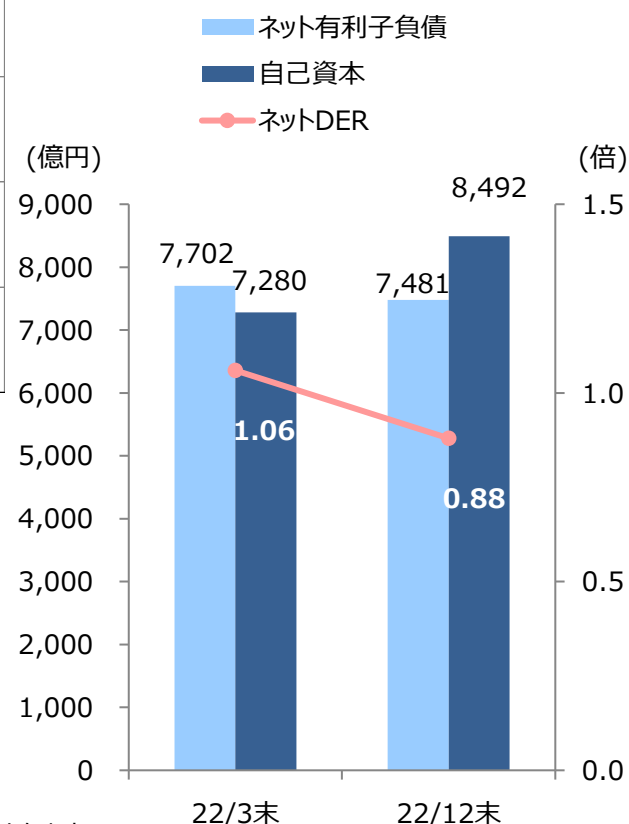
2023年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	22/12期 実績	23/3期 修正見通し (11月1日公表)	23/3期 修正見通し (2月2日公表)	足元の状況
	■ 自動車	69	60	
■ 航空産業・交通プロジェクト	44	50	50	■ 航空産業・交通プロジェクト 概ね見直し通り
■ インフラ・ヘルスケア	122	120	170	■ インフラ・ヘルスケア LNG関連事業等の収益貢献を見込み、上方修正
■ 金属・資源・リサイクル	483	650	600	■ 金属・資源・リサイクル 石炭市況は堅調に推移するも、豪雨による生産量減少や 資産入替等の影響を織り込み、下方修正
■ 化学	151	170	170	■ 化学 引き続き、化学品全般での堅調な推移を見込む
■ 生活産業・アグリビジネス	74	60	75	■ 生活産業・アグリビジネス 第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正
■ リテール・コンシューマーサービス	75	70	75	■ リテール・コンシューマーサービス 第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正
■ その他	69	▲80	▲120	■ その他 資産評価見直しコストを織り込む
合計	1,087	1,100	1,100	

2023年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	22/3末	22/12末	増減	23/3期 期初見通し	23/3期 修正見通し (2月2日公表)
総資産	26,617	28,556	+ 1,939	27,000	27,500
自己資本 (※)	7,280	8,492	+ 1,212	7,600	8,300
自己資本比率	27.4%	29.7%	+ 2.3%	28.1%	30.2%
ネット 有利子負債	7,702	7,481	▲ 221	8,000	6,000
ネット DER	1.06倍	0.88倍	▲ 0.18倍	1.1倍	0.7倍
リスクアセット (自己資本対比)	4,500 (0.6倍)	-	-	-	-
流動比率	155.3%	165.1%	+ 9.8%	-	-
長期調達比率	78.0%	84.2%	+ 6.2%	-	-

自己資本増減(22/3末比)	
(主な内訳)	
● 為替による増加	+285億円
● 当期純利益	+1,087億円
● 配当支払	▲292億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

キャッシュフロー・マネジメント

- キャッシュフローアロケーションを意識しつつ、中計2023最終年度の機動的な自己株式の取得を実行予定
- 中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	22/3期 実績	22/12期 実績	22/3期+22/12期 実績	中期経営計画2023 3か年累計 当初計画 22/3期~24/3期
基礎的営業CF *1	1,290 億円	1,160 億円	2,450 億円	2,400~2,500 億円程度
資産入替 (回収)	620 億円	600 億円	1,220 億円	1,000 億円程度
新規投資 他	▲1,485 億円	▲675 億円	▲2,160 億円	▲3,300 億円程度
株主還元 *2	▲320 億円	▲290 億円	▲610 億円	▲700 億円
基礎的CF *3	105 億円	795 億円	900 億円	6年間累計黒字
FCF	▲740 億円	820 億円	80 億円	

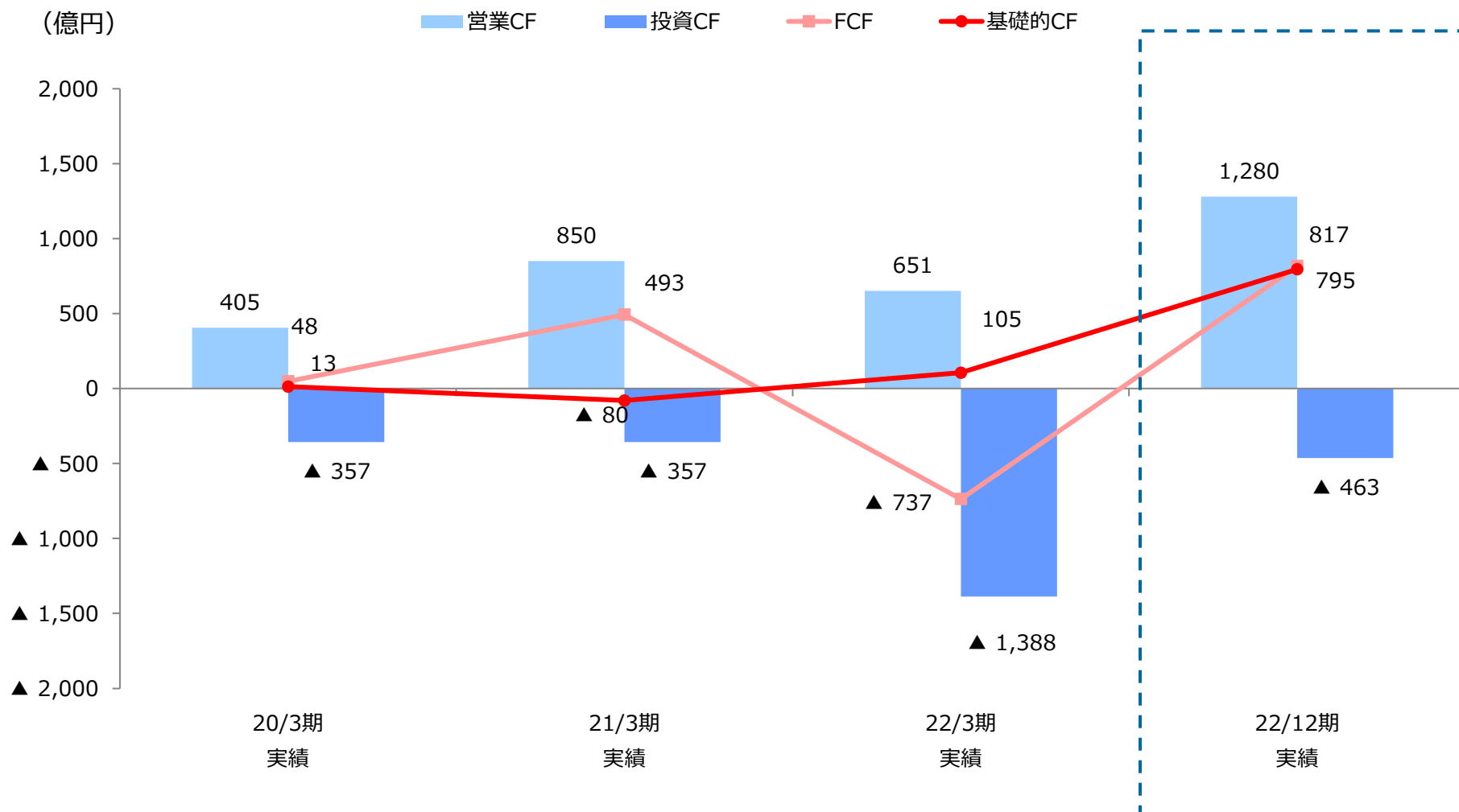
*1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

*2 自己株式取得を含む

*3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2023年3月期第3四半期実績 CF推移



※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2023年3月期第3四半期実績 投資・資産入替

<p>投資合計</p>	<p>670億円</p>	
<p>主な内訳</p>	<p>インフラ・ヘルスケア</p>	<p>290億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピン通信タワー事業 ■ 台湾洋上風力発電事業 ■ 米国貨車リース事業 ■ フィリピンオフィスビル事業 ■ アジア民間医療事業 ■ 国内バイオマス発電事業
<p>主な内訳</p>	<p>成長市場×マーケットイン志向</p>	<p>190億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 賃貸住宅バリューアップ事業 等 ■ アジア自動車事業 ■ 東南アジアリテール事業 ■ 国内リテール事業 ■ ビジネスジェット運航整備事業 等
<p>主な内訳</p>	<p>素材・サーキュラーエコノミー</p>	<p>10億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ バイオMEG事業 等
<p>主な内訳</p>	<p>その他</p>	<p>180億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 非財務関連 ■ イノベーション投資 ■ その他
<p>資産入替額合計</p>	<p>600億円</p>	
<p>主な内訳</p>	<p>政策保有株式売却、賃貸住宅事業、国内商業施設 国内外再生可能エネルギー事業、海外発電事業 等</p>	

2023年3月期第3四半期実績 主な一過性損益

	21/12期 実績		22/12期 実績	
非資源	0億円	<ul style="list-style-type: none"> 産業機械関連事業売却益 産業機械関連事業売却損 等	96億円	<ul style="list-style-type: none"> リート資産運用会社売却益 通信タワー事業売却益 等
資源	▲27億円	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄精錬会社整理損 等	▲58億円	<ul style="list-style-type: none"> 銅鉱山権益会社整理損 等
合計 (税後)	▲27億円		38億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績
①当期純利益 (当社株主帰属)	620	1,087	+467	608	270	823
(②一過性損益合計)	▲27	38	+65	15	▲2	▲131
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	647	1,049	+402	593	272	954
資源	227	464	+237	104	▲4	423
非資源	420	585	+165	489	276	531

商品、為替、金利の市況実績

	2021年度 市況実績 (4~12月平均)	2022年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月27日時点)
石炭（原料炭）（※1）	US\$278.0/t	US\$322.8/t	US\$329.5/t
石炭（一般炭）（※1）	US\$163.9/t	US\$394.5/t	US\$301.0/t
原油（Brent）	US\$74.0/bbl	US\$99.4/bbl	US\$86.7/bbl
為替（※2）	¥111.5/US\$	¥136.9/US\$	¥129.6/US\$
金利（TIBOR）	0.06%	0.06%	0.07%

- ※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
 ※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、
 当期純利益（当社株主帰属）で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2. 配当

株主還元

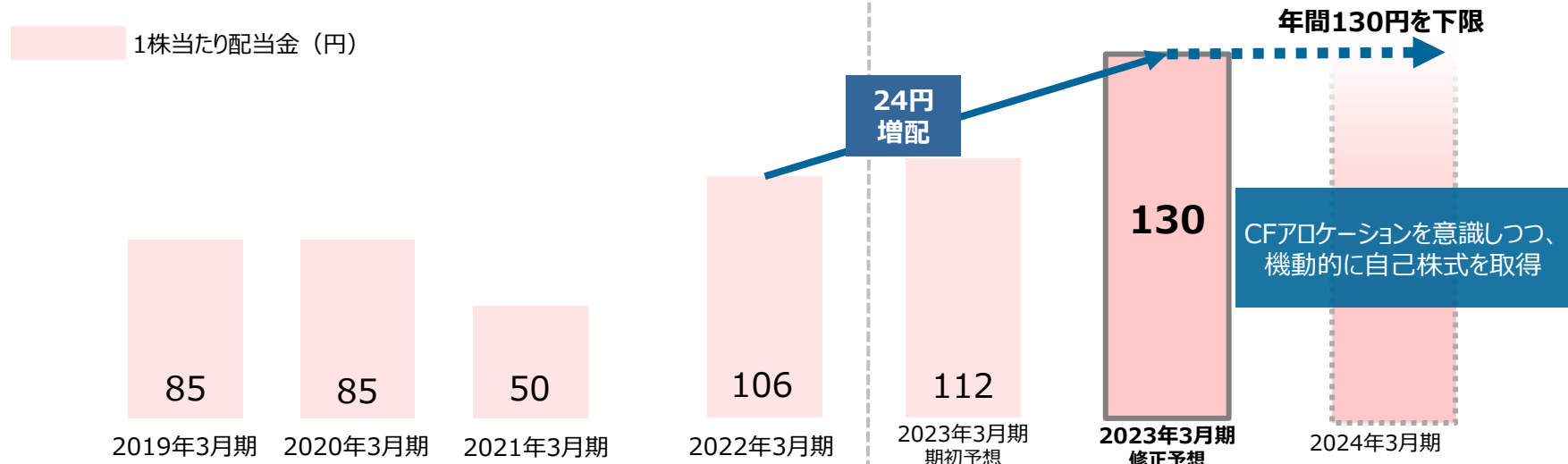
安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
連結配当性向30%程度を基本

2022年度 配当予定

- 1株当たり配当金は、前期比24円増額の130円に増配

2023年度 還元の方向性

- 1株当たり配当金は、年間130円を下限
- 2023年度における自己株式の取得



中期経営計画2020 -Commitment to Growth-
連結配当性向 30%程度

中期経営計画2023 -Start of the Next Decade-
連結配当性向 30%程度

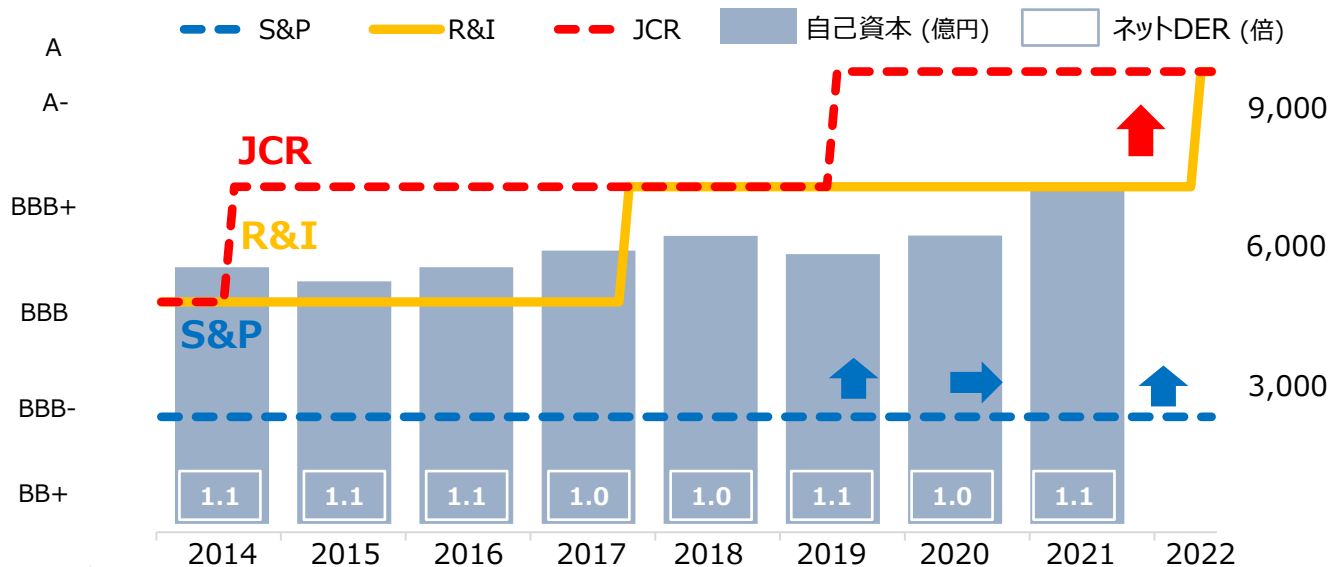
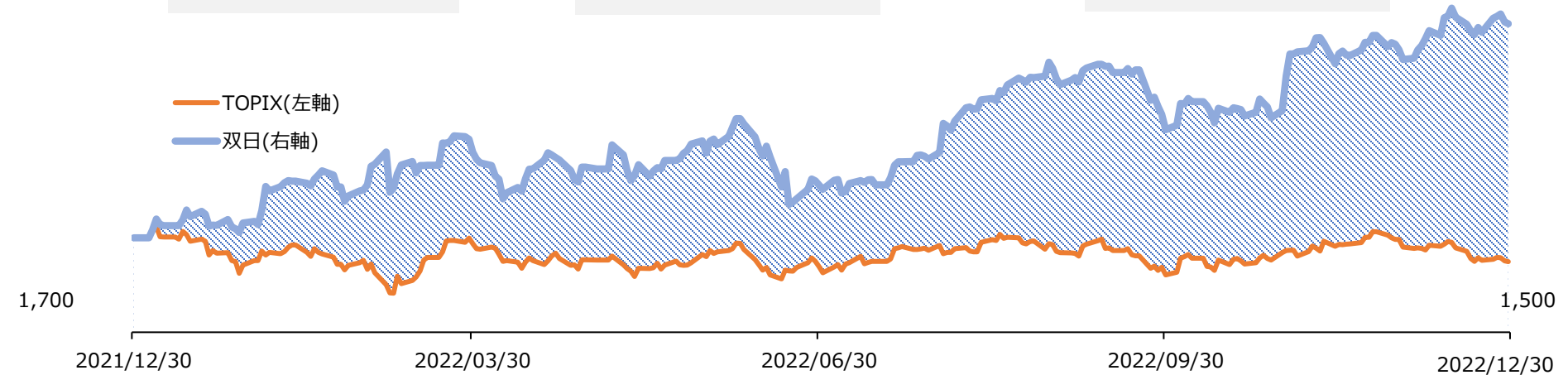
当期純利益 (当社株主帰属)	704億円	608億円	270億円	823億円	850億円	1,100億円
連結配当性向	30.2%	34.8%	44.4%	30.1%		27.3%

2022/5/2公表 2022/11/1公表

* 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載。

双日の株価・PBR・格付推移

(TOPIX (pt))	(21年12月末)	(22年12月末)	(22年12月末) 対TOPIX比	(双日株価 (円))
3,000	双日 TOPIX	双日 TOPIX	年初来 +50.5%	2,600
	株価 1,728 1,992.3	株価 2,513 1,891.7	アウトパフォーム	
	PBR 0.59 1.27	PBR 0.68 1.10	22年3月末比 +27.4%	



R&I
2022年8月
BBB+ → A- (安定的)
格上げ

JCR
2022年8月
A- (安定的)
→ A- (ポジティブ)

S&P
2022年8月
BBB- (安定的)
→ BBB- (ポジティブ)



中長期的な格付けの方向性 (ポジティブ/ネガティブ/安定的)

【補足資料1】セグメント情報

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	331	416	85
販管費	▲ 232	▲ 306	▲ 74
持分法投資損益	5	13	8
当期純利益	59	69	10
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	1,918	1,831	▲ 87

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

海外自動車事業における
円安影響等により増益

主要事業会社

(億円)

	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	11	14	3	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	16	15	▲ 1	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	65.6%	5	4	▲ 1	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	2	2	0	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		34	35	1	

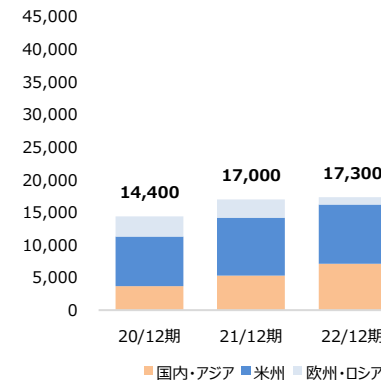
※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

自動車販売台数 推移

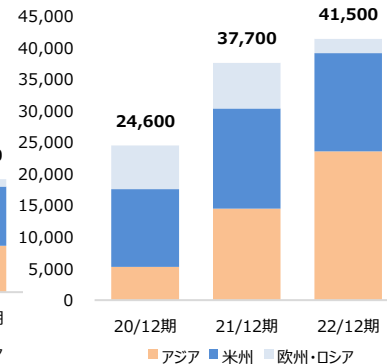
(台)

ディーラー事業



(台)

ディストリビューター事業

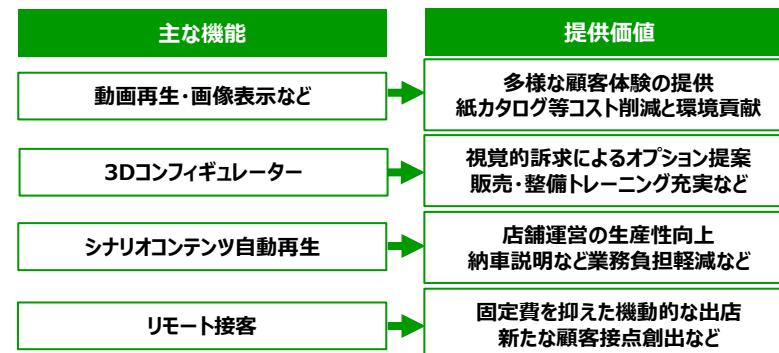


※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

自動車販売におけるDXの推進

新車販売の業務支援システム「Auto VR」の提供を開始

株式会社インフィニットループと合併事業を設立、VRによるソリューションの提供



業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	107	146	39
販管費	▲ 83	▲ 106	▲ 23
持分法投資損益	▲ 1	6	7
当期純利益	23	44	21
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	2,180	2,461	281

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

航空関連の収益貢献等により増益

交通関連事業の取り組みについて

インド高速鉄道の車両基地建設工事受注

- 22年12月、インド高速鉄道公社が実施するムンバイ～アーメダバード間高速鉄道建設事業の一部であるサバルマティ総合車両基地建設工事を受注（受注額：約630億円）
- 本工事は、グジャラート州最大都市のアーメダバード市北西に位置するサバルマティに本事業唯一の総合車両基地を建設するもので、2023年1月5日に着工済み、2028年の完成を予定
- 既存のインド貨物鉄道（DFC西線）案件に引き続き、今後も、貨物と旅客の鉄道インフラ整備を通じてインドの発展に貢献していく

主要事業会社

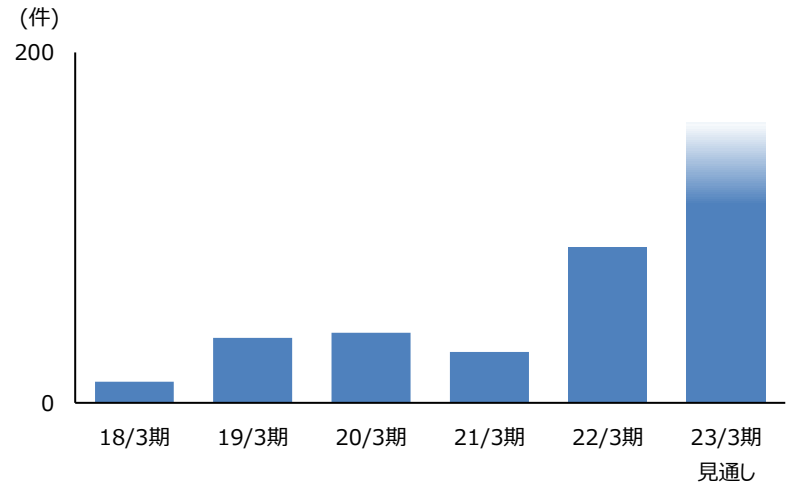
(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	6	8	2	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	1	1	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	1	▲ 1	▲ 2	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲ 1	1	2	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	-	4	4	貨車リース事業
合計		7	13	6	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（補足）当社ビジネスジェット事業成約件数推移



業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	127	188	61
販管費	▲ 168	▲ 225	▲ 57
持分法投資損益	68	156	88
当期純利益	28	122	94
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	4,211	4,922	711

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

通信タワー事業の持分
一部売却に加え、LNG事業や国
内外発電事業からの
収益貢献等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	5	6	1	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	3	4	1	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー事業 (※4)	-	8	28	20	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	7	32	25	LNG事業及び関連投資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	23	20	▲ 3	病院施設運営事業への投融資
合計		46	90	44	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分)

<https://www.sakura-ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

※4 再生可能エネルギー関連の主要事業会社の損益合算値を記載しております。

インフラ関連事業の取り組みについて

ニタングーLNGプロジェクト 生産分与契約の延長

～プロジェクト価値の最大化および低・脱炭素、循環型社会の実現に貢献～

- 当社グループのエルエヌジージャパンは、パートナーと共にニ西パプア州のタングーLNGプロジェクトにおける生産分与契約の20年間延長をニ国政府と合意
- 同プロジェクトは年間約760万トンのLNGを安定的に生産中で、現在建設中の第三液化プラント稼働（2023年内予定）により、約380万トンのLNG生産量増加を見込んでいる
- また、現在開発検討中のCCUS事業実施により、天然ガス生産時に排出されるCO2の回収と地下貯留により、温室効果ガスの排出削減と天然ガス生産効率改善を計画している
- 今回の契約延長により、LNGの更なる安定供給、およびCO2排出削減にも取り組んでいく

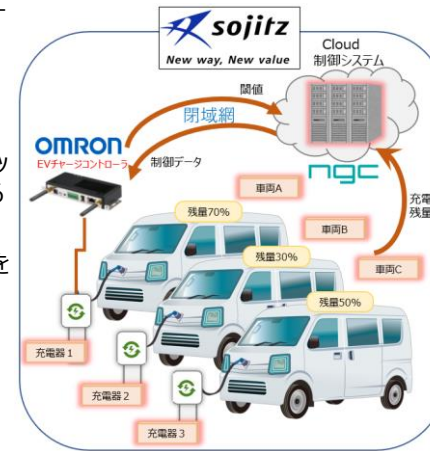
商用電気自動車(EV)向けクラウド型充電制御システムを開発

～複数車両の充電を最適化することにより、

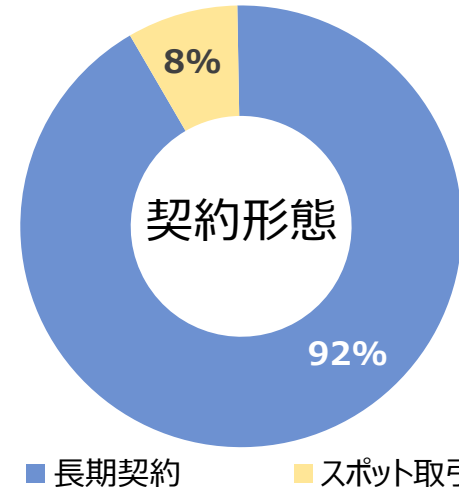
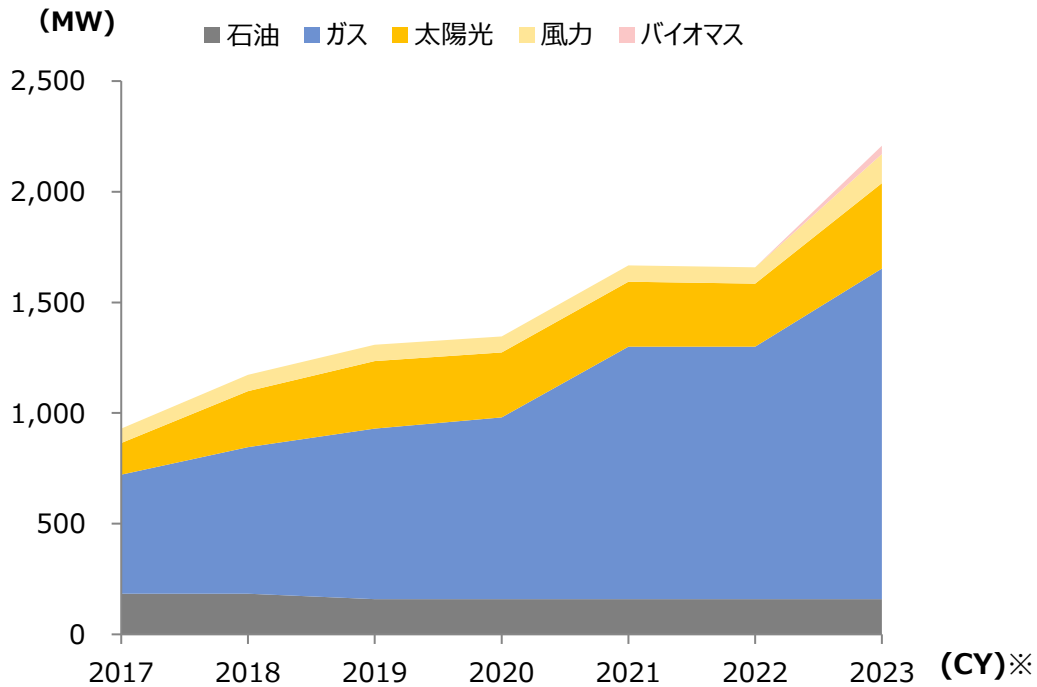
購入電力費用の抑制と円滑な車両運用の両立を実現～

- 当社は、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社および当社グループの株式会社エヌジーシーと共同で、商用EV向けの、クラウド型充電制御システムを開発
- 商用EVの一齐充電に伴う電力ピーク発生等の課題を解決しつつ、車両運行管理データ等と連携することで、コストメリットと車両運用円滑化の両立が可能となるサービスを提供
- 今後、脱炭素化を積極的に進める企業を中心にソーラーカーポートや充電制御システム、EV、リユースバッテリーなどの様々なソリューションをパートナー企業と共に創造し、提供していくことで、新たな価値をマーケットに提案していく

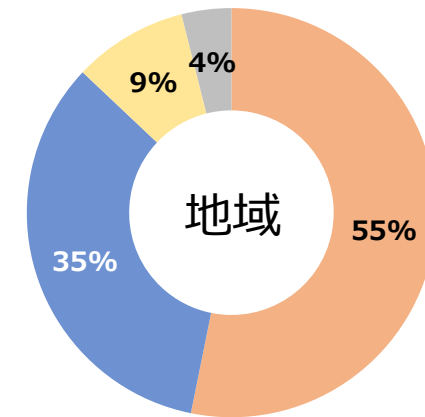
<クラウド型充電制御システムイメージ>



持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



※2022年12月末時点



※2022年12月末時点

当社持分発電容量実績・見通し

(単位: MW)

	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	390
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40
合計	930	1,340	2,210

※CY: 1-12月

業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	351	703	352
販管費	▲ 103	▲ 122	▲ 19
持分法投資損益	162	175	13
当期純利益	283	483	200
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	5,115	5,695	580

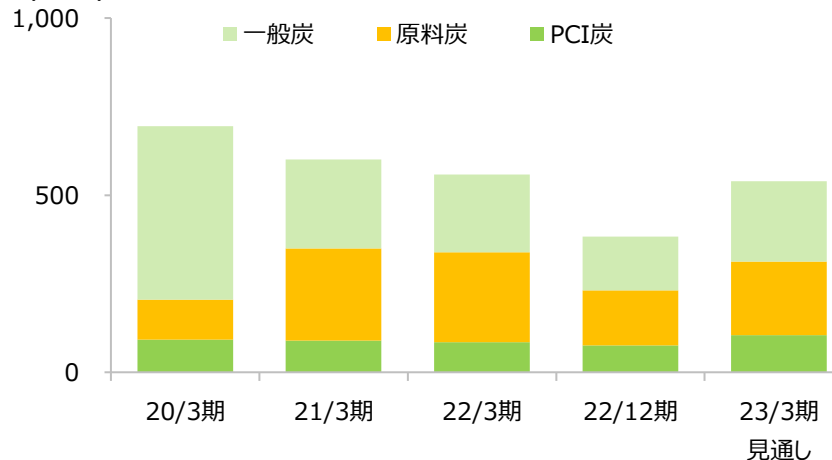
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

石炭事業の販売価格上昇等により増益

石炭販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	126	369	243	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	6	0	▲ 6	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	7	4	▲ 3	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	94	128	34	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		233	501	268	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

炭鉱操業のデジタル化と事業領域拡大

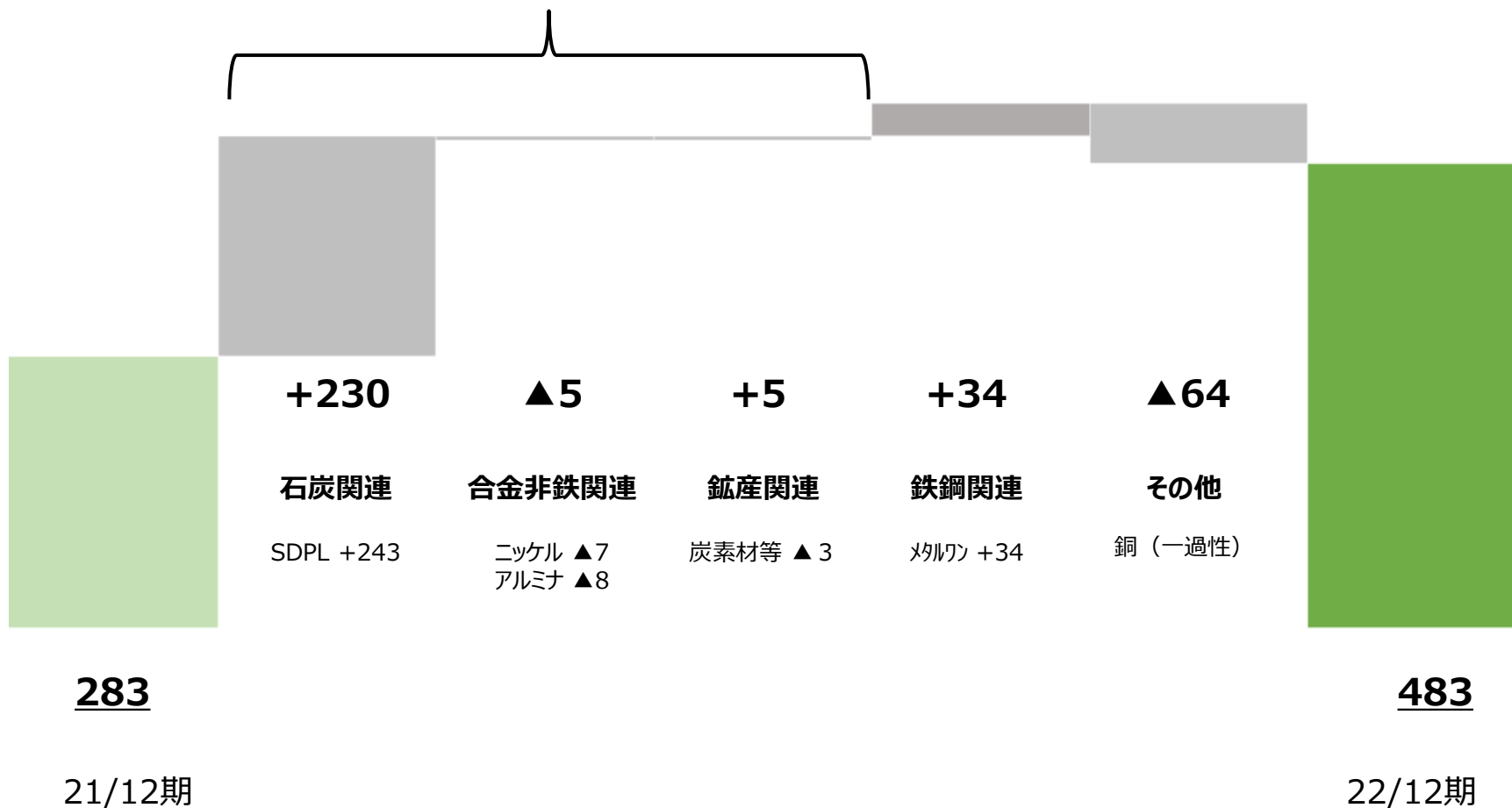
- 自社操業を行うGregory炭鉱の操業情報可視化を通じた、コスト管理の高度化、操業計画・財務見通しの精緻化
 - IoT機器を活用し、重機の運用を可視化・効率化を進める
 - 当社独自のDWH構築(DXに向けたデータ一元化管理)
- 炭鉱操業で蓄積されたノウハウを自社・他社の鉱山に展開し、効率的な鉱山操業・鉱山リハビリテーションを広め、サステナブルな資源開発に貢献する。



金属・資源・リサイクル 前年同期比増減

内、市況影響額 約+271億円

(億円)



業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	387	481	94
販管費	▲ 225	▲ 246	▲ 21
持分法投資損益	6	1	▲ 5
当期純利益	112	151	39
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	3,205	3,377	172

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

化学品全般の市況上昇及び
収益性改善等により増益

主要事業会社

(億円)

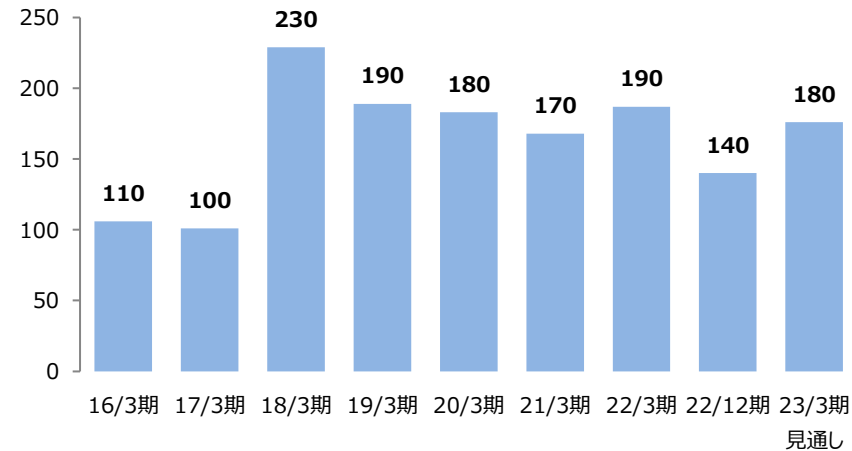
会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	17	5	▲ 12	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	42	50	8	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	8	15	7	化学品の貿易・販売
合計		67	70	3	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

メタノール販売量 推移

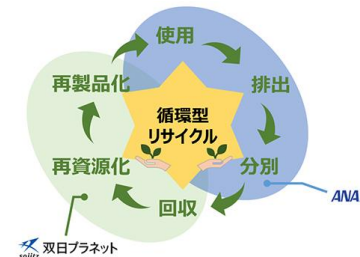
(万トン)



化学関連事業の取り組み

航空貨物用プラスチックフィルムのリサイクルにおける 資源循環型スキームを構築

- 当社グループの合成樹脂商社である双日プラネットは、ANAホールディングスと使用済みの航空貨物用プラスチックフィルム等を回収し、ANAで使用するプラスチック製品に再生することで、プラスチックを廃棄しない資源循環型スキームを共同で構築
- 航空業界のみにとどまらず、その他の産業においても、2022年4月施行のプラスチック資源循環促進法を考慮した使用済プラスチックの国内資源循環スキームを構築し、環境負荷低減への貢献を目指す



業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	244	248	4
販管費	▲ 147	▲ 170	▲ 23
持分法投資損益	7	9	2
当期純利益	66	74	8
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	2,389	2,795	406

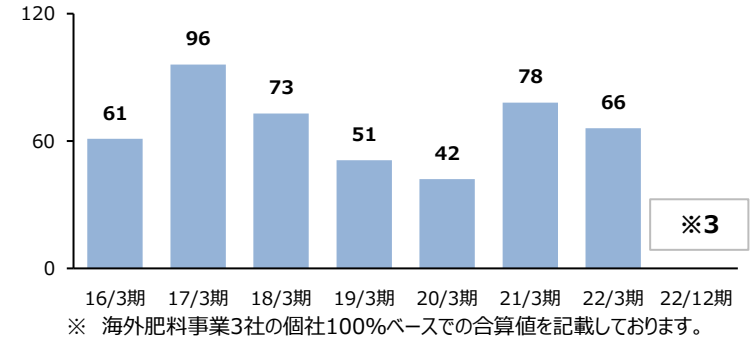
●前年同期比増減要因

【当期純利益】
前年同期並み

海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	35	※3		肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	20	19	▲ 1	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	2	1	▲ 1	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 4	▲ 4	0	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	21	19	▲ 2	総合建材販売
合計		74	※3		

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 上場子会社であるTCCCが本日時点で決算発表前のため、記載しておりませんが、同社決算発表後に速やかに公表させていただきます。

脱炭素に関する取り組み

地産地消のバイオマスエネルギーで脱炭素化の実現へ

農業ハウスでのバイオマスボイラー運用・バイオマス原料生産を宮崎県川南町とともに2022年11月より実証開始

- 農業ハウスの加温を重油ボイラーからバイオマスボイラーに切り替えることで脱炭素に貢献する取り組みを推進
- 並行して近隣の耕作放棄地などを活用し、バイオマス原料となるハコヤナギやソルガムを栽培

*ハコヤナギ：5年でバイオマス原料に加工できる早生樹

ソルガム：半年で6mにも成長するイネ科の植物



バナナ農園に設置したバイオマスボイラー



鹿児島県指宿市 ソルガム試験栽培地

業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	234	337	103
販管費	▲ 165	▲ 281	▲ 116
持分法投資損益	0	4	4
当期純利益	33	75	42
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	4,271	4,435	164

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

資産入替の影響等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
双日食料	100%	27	19	▲ 8	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売
双日ファッション	100%	5	6	1	綿・化合繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
合計		32	25	▲ 7	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>

ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

賃貸住宅のバリューアップ事業

ゴールドマン・サックスと日本国内における賃貸住宅のバリューアップ事業に取り組む「双日レジデンシャルパートナーズ」を設立

- 日本国内の賃貸住宅に対して投資する方針のもと、リノベーションによる入居需要を高める手法によるバリューアップを推進
- 日本国内の賃貸住宅のバリューアップを通して、環境問題にアプローチするとともに、消費者に対し良い住空間を提供し、社会貢献を図る



ゴールドマン・サックス



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	13	21	8	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		13	21	8	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/12期
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	19,253
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	2,634
営業活動に係る利益	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380	371
税引前利益	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,455
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823	1,087
基礎的収益力	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,389
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	—

BS推移

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/12末
総資産	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	28,556
自己資本	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,492
自己資本比率	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	29.7%
ネット有利子負債	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	7,481
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍	0.88倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	—
流動比率	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	165.1%
長期調達比率	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	84.2%

CF推移

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/12末
基礎的CF	-	-	-	-	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105	795
FCF	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737	817
基礎的営業CF	-	-	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	1,156
営業活動によるCF	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,280
投資活動によるCF	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388	▲ 463
財務活動によるCF	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469	▲ 1,324
投資	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	670

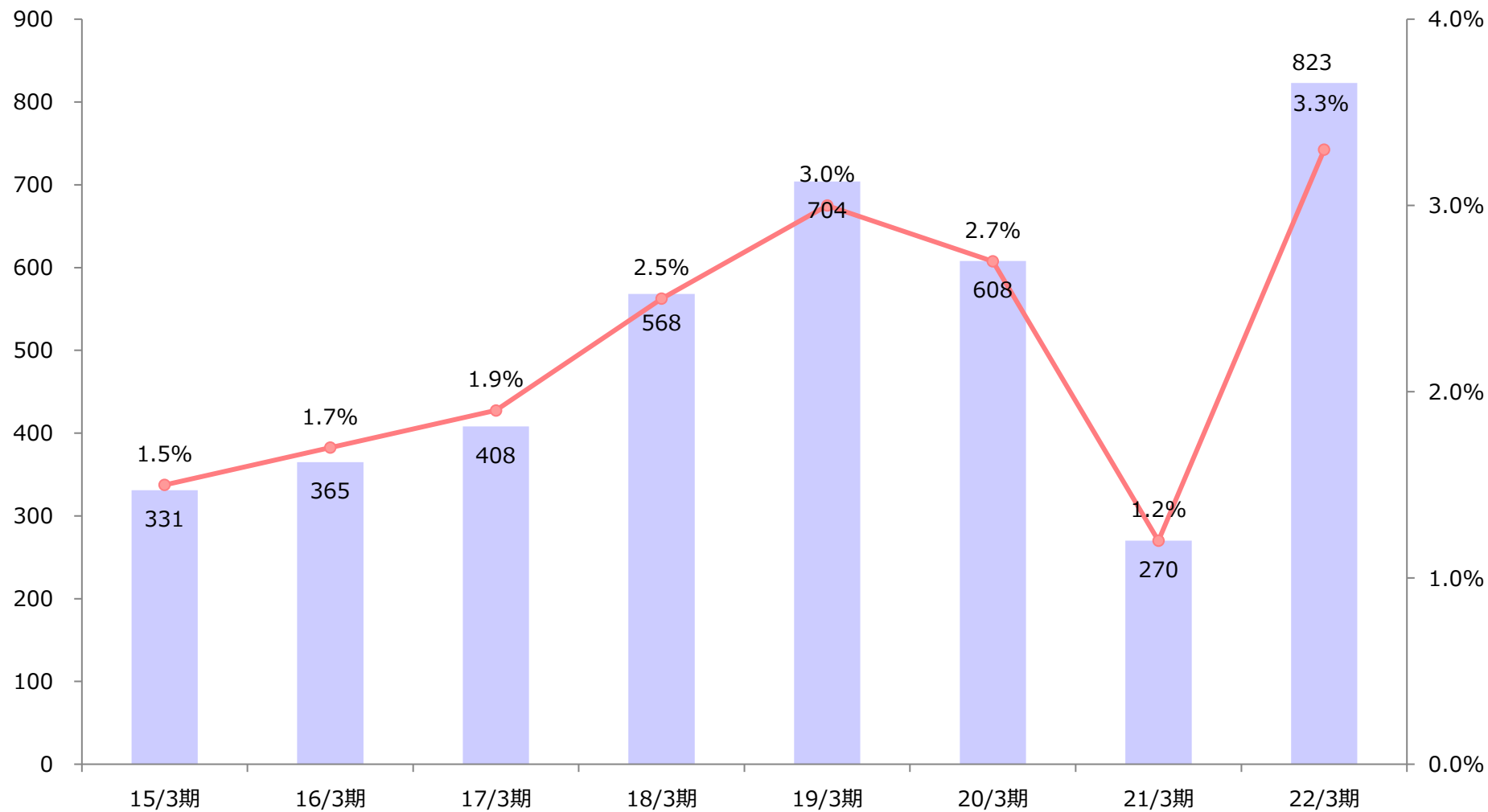
※基礎的CF=基礎的営業CF+ 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

PL推移

■ 当期純利益（当社株主帰属） ● ROA

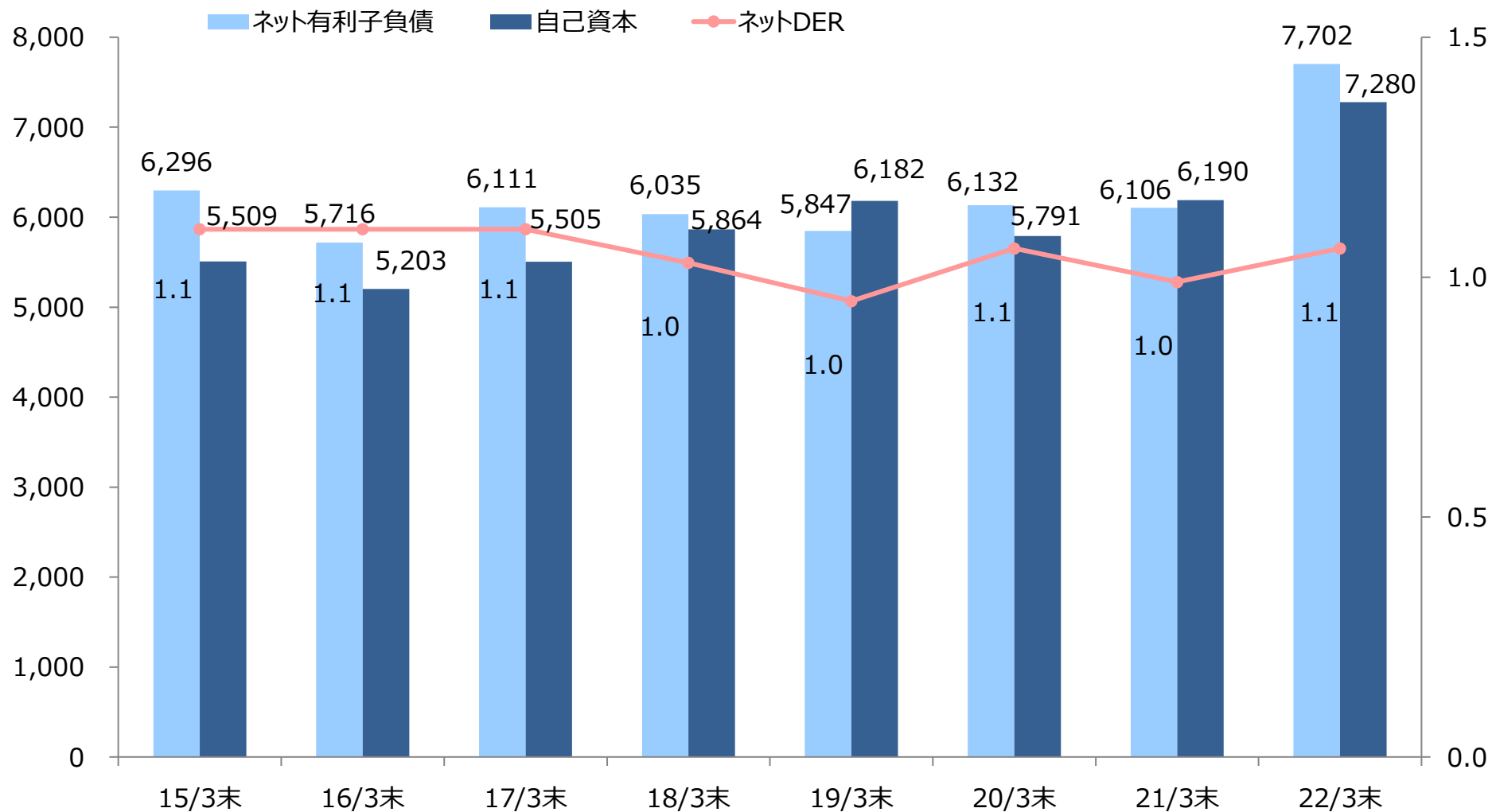
(億円)



BS推移

(億円)

(倍)



CF推移

(億円)

